

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岸本 謙司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岸本 謙司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪府大阪市北区大深町3番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,736	5,916	4,681
経常利益 (百万円)	256	98	540
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	36	306	564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23	22	437
純資産額 (百万円)	6,928	7,459	6,851
総資産額 (百万円)	25,105	27,404	25,945
1株当たり純資産額 (円)	271.01	310.69	299.44
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.10	17.32	32.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	2.10	17.28	32.38
自己資本比率 (%)	19.1	20.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	627	180	1,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10	197	5
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,469	2,173	2,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,744	2,659	4,815

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.39	14.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、当第3四半期連結累計期間において特定子会社に該当する投資事業組合等2ファンドを新規に設立しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

業績の状況

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、営業収益は5,916百万円（前年同期比58.3%増）、営業総利益1,327百万円（同11.1%減）、営業利益320百万円（同32.5%減）、経常利益98百万円（同61.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益306百万円（同741.9%増）となり、前年同期から営業収益及び最終利益が増加しました。

経営成績の内訳やその背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

経営成績の内訳

#### (a) 営業収益・営業原価内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益合計(A)	3,736	5,916	4,681
うち 管理運営報酬等	162	131	232
うち 成功報酬	46	55	46
うち 営業投資有価証券売却高(B)	2,948	4,937	3,184
うち 利息・配当収入	41	37	45
うち 組合持分利益等	525	734	1,153
うち その他営業収益	12	19	20
営業原価合計(C)	2,243	4,588	2,645
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	2,020	3,831	2,126
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	117	599	351
うち 組合持分損失等	99	153	160
うち その他営業原価	4	4	6
営業総利益(A)-(C)	1,493	1,327	2,036
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	927	1,105	1,057
投資損益(B)-(D)-(E)	809	506	705

#### (管理運営報酬等・成功報酬)

投資事業組合等の管理運営報酬等は、ファンド運用残高の減少に伴い前年同期に比べ減少し、131百万円（前年同期比18.8%減）となりました。成功報酬は、海外で運営するファンドにおいて発生し、前年同期から増加し55百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却高は、国内の未上場株式の売却が前年同期から減少した一方、再生可能エネルギープロジェクトの売却に伴い匿名組合出資金の持分譲渡が発生したため、前年同期に比べ増加し4,937百万円(前年同期比67.4%増)となりました。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期に比べ増加し、1,105百万円(同19.2%増)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額は、国内未上場投資先企業のうち業況が悪化した先や破綻した先に対する計上額が増加したため、合計で前年同期から増加し599百万円(同408.2%増)となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前年同期から減少し506百万円の利益(同37.5%減)となりました。

(組合持分利益等)

前年同期から増加し734百万円(前年同期比39.9%増)となりました。再生可能エネルギープロジェクトの売却益を計上したことや、売電中の再生可能エネルギープロジェクト数が増加し、売電収入が前年同期に比べ増加しました。

(b)特別損益、その他の状況

(主な特別損益)

再生可能エネルギー投資事業で匿名組合出資をしている特別目的会社が補助金を受領したため、特別利益に補助金収入217百万円が計上されました。

また、他社の運営するファンドの償還に伴い損失が発生したため、投資有価証券償還損80百万円が計上されました。

営業活動の状況

(a)投資の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前年同期から減少し総計で23社、3,379百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資残高は、前連結会計年度末から減少し、当第3四半期連結会計期間末において170社、16,468百万円(前連結会計年度末 196社、16,558百万円)となりました。

プライベートエクイティ事業においては、主に国内及び中国瀋陽市で投資を行い、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前年同期から増加し12社、1,153百万円(前年同期比11.2%増)となりました。投資回収については、ファンドの満期に伴い主に国内において株式売却を進めましたが、前年同期に比べ未上場株式の大型売却が減少しました。

再生可能エネルギー投資事業の投資実行額は、前年同期から減少し、11件、2,226百万円(同10.5%減)となりました。既存プロジェクトへの追加の投資を行ったほか、新規プロジェクトとして、4件のメガソーラープロジェクトと1件のバイオガスのプロジェクトに投資を行いました。他方、4件、合計36.0MW(うち当社持分22.0MW)のメガソーラープロジェクトを売却しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在において投資をしているメガソーラープロジェクトは、売却や回収した案件を除き、合計で23件、125.5MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は70.1MWとなります。

また、当第3四半期連結累計期間において6件、合計20.4MWのメガソーラープロジェクトが完成し、新たに売電を開始しました。さらに、当第3四半期連結会計期間末日後においても、当四半期報告書提出日までに、1件、2.4MWのメガソーラープロジェクト、及び、当社初となる木質バイオマスプロジェクト1件、1.99MWが売電を開始しました。

(b)IPOの状況

当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業は、国内1社、海外1社、合計2社となりました。なお、前年同期は、既上場会社との株式交換も含め国内で4社のIPOがありました。

(c)ファンドの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、15ファンド、23,481百万円（前連結会計年度末15ファンド、28,753百万円、前第3四半期連結会計期間末17ファンド、38,372百万円）となりました。

平成29年6月に、国内企業向けの事業承継型バイアウトを行う「サクセッション1号投資事業有限責任組合」を株式会社あおぞら銀行と10億円で設立しました。一方で、ファンドの満期や減額の影響により、前連結会計年度末や前第3四半期連結会計期間末と比べ運用残高が減少しています。

(2) 財政状態に関する説明

資産

連結子会社となる匿名組合が保有する再生可能エネルギー発電所設備が増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末から増加し27,404百万円（前連結会計年度末25,945百万円）となりました。

負債

連結子会社となる匿名組合が借り入れている、再生可能エネルギー発電所の建設に伴うプロジェクトファイナンスが増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末から増加し19,945百万円（前連結会計年度末19,094百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の残高は合計で18,846百万円（同18,334百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は11,954百万円（同14,128百万円）です。残額は、再生可能エネルギー投資事業で投資した匿名組合のうち連結対象となるものによるプロジェクトファイナンス等の残高6,892百万円（同4,205百万円）です。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間末 （平成28年12月31日現在）	当第3四半期連結会計期間末 （平成29年12月31日現在）	前連結会計年度末 （平成29年3月31日現在）
借入金・リース債務残高合計	17,484	18,846	18,334
うち 当社単体借入額	14,182	11,954	14,128
うち 匿名組合による プロジェクトファイナンス等	3,355	6,892	4,205

当社単体の借入金については、当第3四半期連結累計期間中に2,173百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、再生可能エネルギー投資事業のプロジェクトファイナンス等は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

純資産

純資産のうち自己資本については、四半期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末から増加し5,498百万円（前連結会計年度末5,293百万円）となりました。他方で総資産も増加したため、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と同程度の、20.1%（同20.4%）となりました。

また、純資産のうち非支配株主持分には、主に、子会社に該当するプライベートエクイティファンドや匿名組合に対する、当社グループ以外の出資者の持分が計上されています。当第3四半期連結累計期間においては、子会社に該当する匿名組合が増加したこと等により、非支配株主持分は前連結会計年度末から増加し1,943百万円（同1,529百万円）となりました。

その結果、純資産全体も前連結会計年度末から増加し、7,459百万円（同6,851百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	627	180	1,406
投資活動による キャッシュ・フロー	10	197	5
財務活動による キャッシュ・フロー	2,469	2,173	2,469
現金及び現金同等物期末残高	2,744	2,659	4,815

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合等への出資による支出が減少したことや法人税等の還付額を受領したことなどから、前年同期に比べ支出額が減少し180百万円の支出(前年同期 627百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入が発生したことなどから、前年同期に比べ収入額が増加し、197百万円の収入(前年同期 10百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2015年12月に発行した新株予約権の行使が終了したため、新株予約権の行使による株式の発行による収入が当第3四半期連結累計期間には発生しなかった一方で、長期借入金の返済による支出が減少した結果、前年同期に比べ支出額が減少し、2,173百万円の支出(前年同期 2,469百万円の支出)となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額2百万円を加算した結果、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は2,155百万円減少して2,659百万円となりました。

経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、上記 に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況は以下のとおりであり、詳細は「 営業の状況」に記載しております。

(1) 投資実行額

上記「 業績の状況(1) 経営成績に関する説明 営業活動の状況(a)投資の状況」に記載のとおりであります。

(2) 投資残高

上記「 業績の状況(1) 経営成績に関する説明 営業活動の状況(a)投資の状況」に記載のとおりであります。

(3) 当社の資金調達

上記「 業績の状況(2) 財政状態に関する説明 負債」に記載のとおりであります。

(4) ファンドの状況

上記「業績の状況(1)経営成績に関する説明 営業活動の状況(c)ファンドの状況」に記載のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎える予定のファンドが4ファンド、5,584百万円あります。

#### 従業員数

当第3四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。



## 営業の状況

## (1) 投資業務の状況（自己勘定及びファンド勘定分）

## 1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

## 投資実行額内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	22	2,942	20	3,184	29	3,731
中華圏(中国、香港、台湾)	3	583	2	139	4	584
東南アジア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1	56	-	-
業種別						
QOL関連	3	175	4	640	4	176
再生可能エネルギープロジェクト	13	2,487	11	2,226	17	3,184
IT・インターネット関連	6	429	4	231	7	459
機械・精密機器	-	-	1	146	1	20
サービス関連	3	432	2	84	3	432
その他	-	-	1	50	1	42
合計	25	3,525	23	3,379	33	4,315

(注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

2 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

## 投資残高内訳

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	141	11,499	112	10,355	139	10,356
中華圏(中国、香港、台湾)	46	6,291	46	5,862	45	6,007
東南アジア	5	189	5	189	5	189
その他	7	4	7	61	7	4
業種別						
QOL関連	40	4,238	30	4,374	37	4,153
再生可能エネルギープロジェクト	28	5,696	28	5,207	29	4,576
IT・インターネット関連	67	3,219	63	2,641	67	3,198
機械・精密機器	10	1,121	10	963	11	1,056
サービス関連	22	1,523	17	1,492	21	1,518
その他	32	2,186	22	1,790	31	2,054
合計	199	17,985	170	16,468	196	16,558

(注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

2 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

## 2) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

## 新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	4	1	5
海外	-	1	-
合計	4	2	5

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第3四半期連結累計期間において国内1社、前連結会計年度において国内1社含まれております。

## 初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	5.1	3.1	5.6
海外	-	3.2	-

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

## 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：4社 海外：-社 (注)	リファインパース㈱	平成28年7月28日	マザーズ	廃棄物に再資源化処理を行うことで合成樹脂を製造し販売する再生樹脂製造販売事業、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を行う産業廃棄物処理事業	東京都
	WASHハウス㈱	平成28年11月22日	マザーズ 福証Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
	㈱エルテス	平成28年11月29日	マザーズ	リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供	東京都
	㈱ネットマーケティング	平成29年3月31日	JASDAQ スタンダード	広告主企業に対し、アフィリエイト広告を用いたマーケティング活動の戦略立案・運用支援を行う広告事業、恋愛マッチングサービス「Omi ai」他の運営を行うメディア事業	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社ありましたが、上記表には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：1社 海外：1社	蘇州市建築科学研究院集団	平成29年9月5日	上海A株	建築調査、新築用建材等	中国
	株式会社ミダック	平成29年12月22日	名証2部	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分、一般廃棄物の収集運搬、中間処理	静岡県

(2) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

1) 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	38,372	23,481	28,753
うち当社グループ出資額 (百万円)	13,533	7,356	9,427
ファンド数	17	15	15

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,000	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	500	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

3) 新規設立ファンド一覧

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	平成29年6月	1,000	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とするファンド

4) 当第3四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成31年3月期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成32年3月期 (自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)
ファンド総額(百万円)	5,584	4,619	6,101
ファンド数	4	3	3

(注) 上記1)から4)の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,536,200
計	37,536,200

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,884,392	17,884,392	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	17,884,392	17,884,392	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	17,884,392	-	5,426	-	1,426

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 187,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,693,400	176,934	
単元未満株式	普通株式 3,692		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,884,392		
総株主の議決権		176,934	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式9株が含まれております。  
2 上記「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	187,300	-	187,300	1.04
計		187,300	-	187,300	1.04

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	管掌	氏名	退任年月日
取締役	投資グループ	志村 誠一郎	平成29年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,396	6,250
営業投資有価証券	14,413	13,354
投資損失引当金	2,415	2,163
営業貸付金	205	204
その他	442	623
貸倒引当金	29	44
流動資産合計	20,012	18,225
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	14	14
建物及び構築物(純額)	15	14
機械及び装置	1,376	3,518
減価償却累計額	85	205
機械及び装置(純額)	1,290	3,312
車両運搬具及び工具器具備品	57	70
減価償却累計額	50	53
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	7	16
土地	24	22
建設仮勘定	2,441	3,157
有形固定資産合計	3,780	6,523
<b>無形固定資産</b>		
その他	38	586
無形固定資産合計	38	586
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,849	1,583
破産更生債権等	119	95
その他	172	408
貸倒引当金	27	18
投資その他の資産合計	2,113	2,069
固定資産合計	5,933	9,179
資産合計	25,945	27,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,247	2,433
未払費用	416	466
未払法人税等	68	32
繰延税金負債	22	25
賞与引当金	33	19
その他	36	272
流動負債合計	2,823	3,249
固定負債		
長期借入金	16,086	16,413
繰延税金負債	11	12
退職給付に係る負債	113	120
その他	58	149
固定負債合計	16,270	16,695
負債合計	19,094	19,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,443	3,423
利益剰余金	3,811	3,504
自己株式	400	366
株主資本合計	4,657	4,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	176
繰延ヘッジ損益	100	250
為替換算調整勘定	483	593
その他の包括利益累計額合計	635	519
新株予約権	28	18
非支配株主持分	1,529	1,943
純資産合計	6,851	7,459
負債純資産合計	25,945	27,404

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	3,736	5,916
営業原価	2,243	4,588
営業総利益	1,493	1,327
販売費及び一般管理費	1,018	1,007
営業利益	474	320
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	29	25
為替差益	11	-
雑収入	7	7
営業外収益合計	64	49
営業外費用		
支払利息	273	268
為替差損	-	1
雑損失	9	2
営業外費用合計	282	272
経常利益	256	98
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	1	-
関係会社株式売却益	9	-
補助金収入	-	217
その他	3	0
特別利益合計	15	217
特別損失		
減損損失	2,130	-
投資有価証券償還損	-	80
連結納税個別帰属額調整損	33	-
その他	1	0
特別損失合計	165	81
税金等調整前四半期純利益	106	234
法人税、住民税及び事業税	5	13
法人税等合計	5	13
四半期純利益	101	221
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	65	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	306

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	101	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	190
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	83	117
持分法適用会社に対する持分相当額	13	134
その他の包括利益合計	125	198
四半期包括利益	23	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	189
非支配株主に係る四半期包括利益	62	167

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	106	234
減価償却費	5	6
減損損失	130	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	648	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
賞与引当金の増減額(は減少)	12	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	6
受取利息及び受取配当金	31	28
支払利息	198	168
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	80
関係会社株式売却損益(は益)	13	-
営業投資有価証券評価損	75	293
営業投資有価証券の増減額(は増加)	187	851
破産更生債権等の増減額(は増加)	28	24
投資事業組合への出資による支出	2,485	1,900
投資事業組合からの分配金	2,155	1,718
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(は減少)	24	19
その他	37	81
小計	360	179
利息及び配当金の受取額	31	28
利息の支払額	259	211
法人税等の支払額	38	20
法人税等の還付額	-	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	7
投資有価証券の売却による収入	6	-
投資有価証券の償還による収入	-	219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	-
その他	10	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,781	2,173
新株予約権の行使による株式の発行による収入	311	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469	2,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,170	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	5,915	4,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,744	2,659

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、1ファンドを新設したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、1ファンドを新設したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響の概要は、連結損益計算書の営業収益及び営業原価の増加であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
給料諸手当	228百万円	228百万円
退職給付費用	17	17
貸倒引当金繰入額	8	6
賞与引当金繰入額	15	19
組合持分経費	212	176

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福島県	事業用資産	長期前払費用	130

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分によりグルーピングをしております。

上記の事業用資産については、メガソーラー発電所建設プロジェクトを検討し、これまでに建設用地の確保及び発電事業の権利申請を行うために支出したものであります。しかし、当プロジェクトを進捗させるなかで、電力会社への支払が必要な工事負担金が想定よりも高額となり、これによって当初想定していた投資採算が得られない可能性が高まったため、当該プロジェクトを中止することとしました。

そのため、当社がこれまでに支出してきた費用については、今回の中止に伴い全額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

減損損失はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	5,570百万円	6,250百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75	75
投資事業組合に対する当社及び連結子会社 出資持分	2,750	3,515
現金及び現金同等物	2,744	2,659

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年12月29日に2015年12月新株予約権(行使価額修正条項付)を16,877個発行し、当第3四半期連結累計期間に10,360個の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が157百万円、資本剰余金が157百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、営業投資有価証券、投資有価証券、短期借入金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,396	7,396	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	1,963 8		
	1,954	1,954	-
(3) 短期借入金	2,247	2,247	-
(4) 長期借入金	3,411	3,426	15

(1)債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,250	6,250	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,090 6		
	2,083	2,083	-
(3) 短期借入金	2,433	2,433	-
(4) 長期借入金	4,973	4,999	26

(1)債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第3四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (3) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(1)非上場の株式及び債券等( 1)	11,888	10,960
(2)組合出資金( 2)	2,411	1,886
(3)長期借入金( 3)	12,675	11,440

- ( 1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- ( 2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。
- ( 3) 長期借入金については、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。当第3四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。



(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株 式	211	414	202
(2)債 券	1,150	1,150	-
(3)そ の 他	365	398	33
合 計	1,727	1,963	236

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,376
非上場債券	110
そ の 他	2,411
合 計	13,897

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株 式	134	124	10
(2)債 券	1,559	1,559	-
(3)そ の 他	372	406	34
合 計	2,066	2,090	24

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,600
非上場債券	-
そ の 他	1,886
合 計	12,487

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円10銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	36	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	36	306
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,288	17,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円10銭	17円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	46	35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

日本アジア投資株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 亮一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。